

新規就農者を雇用している集落営農法人の現状と経営展開の方向性：高齢化及び国際化に対応した山口県を事例として

和田，清孝

<https://doi.org/10.15017/1931958>

出版情報：九州大学，2017，博士（農学），課程博士
バージョン：
権利関係：

氏 名：和田清孝

論文題名：新規就農者を雇用している集落営農法人の現状と経営展開の方向性

一高齡化及び国際化に対応した山口県を事例として一

区 分：「甲」

論 文 内 容 の 要 旨

日本の集落営農は政策的に農業の担い手として位置づけられ、設立が増加するとともに法人化が進んでいる。しかしながら、集落営農法人が、構成員の高齡化に対応して経営発展を進めていくためには、次代を担う後継者の確保は、喫緊の課題となっている。

先行研究は、中国地域の地域ぐるみ型法人の多くが高齡化とともに基幹的従事者が不在となる中で、高齡者等を中心として労働力を確保し土地利用型農業の効率化と集落農地の維持管理を一体的に進めることを基本目的にしていること、さらに専従者を雇用する事例では、規模拡大や経営の複合化や多角化が見られること、の二点を主に明らかにしている。

しかし、先行研究では、集落営農法人の雇用と雇用に伴う収益性の改善には関係があることを明らかにしているものの、雇用に至る背景や実態、更には、新規就農者を雇用している集落営農法人の経営的特徴及び雇用と雇用を契機とした経営展開の方向性を明らかにするまでには至っていない。

そこで、本論文では、労働の組織化の態様（地域ぐるみ型、少数担い手型）と新規就農者を雇用した理由及び作目や事業部門の複合化・多角化の程度に着目して、集落営農法人を類型化し、類型間の比較を通して、①新規就農者を雇用するためにはどのようなハードル（経営的特徴を有する必要）があるのか、②どのようにしてそのハードルを乗り越えたのか、その際、どのようにして地代と労働費の相克を乗り越えたのか、③新規就農者を雇用することによりどのような経営展開が可能となったのか、④新規就農者を雇用して経営発展を進めている集落営農法人にはどのような経営発展の方向性（進化の段階性）があるのか、の以上4点を事例調査を通じて明らかにした。

本論文で得られた結論は以下のとおりである。

第2章において、山口県では全国に5年から10年先駆けて農業従事者の高齡化が進んでいること、山口県の販売農家は、高齡化兼業化が進んでおり、経営規模が小さく水稻に特化していること、山口県では比較的早くから県独自に集落営農法人の設立を進めており法人数が多く法人化率も高いこと、を明らかにした。

第3章において、新規就農者を雇用している集落営農法人を、①法人の労働組織化の態様（地域ぐるみ型、少数担い手型）と②雇用の理由及び③作目や事業展開の複合化・多角化の程度に注目して分類し6類型：少数担い手規模拡大型（A型）、少数担い手規模拡大野菜導入型（B型）、少数担い手規模拡大多角化型（C型）、地域ぐるみ農業・農地維持野菜導入型（D型）、地域ぐるみ農業・農地維持施設野菜等導入型（E型）、地域ぐるみ地域活性化多角化型（F型）を析出した。また、D型、E型、F型の類型間の経営的特徴を比較すると、経営の複合化、多角化の進んだ類型ほど、すなわち、 $D < E < F$ の順に、地代を重視する経営から労働評価型の経営的特徴が強まっていることを明らかにした。

第4章において、地域ぐるみ型集落営農法人が、新規就農者を雇用するには、①賃金の支払える収益性の向上、

②周年就労の確保、③雇用に対する法人内の合意形成、④雇用を導入することにより、昇給等による労賃の増加に備え一層の収益性の向上が求められる、というハードルが存在することを明らかにした。また、①と②のハードルは、露地野菜や施設野菜の導入や規模拡大により乗り越えていること、③については、雇用を契機に収益性の向上を図ったこと、雇用に伴う構成員還元額の減少が少なかったこと、高齢者の作業時間が減少していたこと、労働力が圧倒的に不足していたこと、などから収益配分において労賃重視の合意が得られていること、さらに④のハードルは、6次産業化への取り組みで乗り越えている状況を明らかにした。

第2章、第3章、第4章の分析を踏まえ、第6章において、集落営農法人の経営発展の方向性（進化の段階性）について分析した。そこで得られた結論は、「集落の農地は集落で守る」を目的に設立された地域ぐるみ型集落営農法人は、更なる高齢化の進展、定年延長や組合員の分化等により、退職者で繋いでいく組織運営が困難となっていること、このため、経営継続のために集落外から新規就農者を雇用しており、雇用導入により収益性の向上が求められ、事業を積極的に拡大していること、が明らかとなった。こうしたことを背景として、地域ぐるみ型法人には、D型→E型→F型へ移行する経営発展の方向性が示唆された。

先行研究では、中国地域の地域ぐるみ型集落営農法人は、少数のオペレーターを中心とした他産業並みの所得を期待する「専従者」による経営体に転換していくといった展望は描きにくいと整理されてきた。しかし、更なる高齢化により、組織維持のために新規就農者を雇用することにより、定年退職者を中心とした農業・農地維持型の法人から、他産業並みの所得を期待する少数の専従者を中心とした事業積極的拡大型の経営体へ進化するという経営発展の方向性が示唆された。